

■院内集会を開催しました

10月24日（木）、参議院議員会館B103会議室において第26回院内集会を開催しました。集会には約50名が参加しました。

今回の集会の柱は、チェルノブイリ原発事故による放射線障害に関して最近現地視察を行った平野達男参議院議員（前・復興大臣・東日本大震災総括担当、無所属）による講演と、平井吉夫理事による「福島原発事故収束をどうするか シニアの出番」と題する問題提起でした。



平野達男議員

平野議員は、日本が避難基準として定めている年間20mSvという値についてウクライナの医師や研究者がどのような見解を持っているのかが最大の関心事だったとした上で、この基準値に否定的な見解は予想に反してほとんどなかったと述べました。

また参加者との質疑応答の中で福島原発事故収束事業について触れ、「技術的な問題などについては世界の叡智を結集して共同して進める。国も入ってやる。そうした仕組みになっていると私は理解している。むしろ東電を切り離すという考え方が私にはよくわからない」と述べました。



平野議員の講演に続いて行動隊理事の平井吉夫氏がマイクを握り、行動隊の設立理念をあらためて確認しながら行動隊の今後の活動の方向性について「私案」を提示し、活発な議論を呼びかけました(2頁目を参照)

今回の院内集会には、阿部知子衆議院議員(日本未来の党)、牧山ひろえ参議院議員(民主党)、桜井宏衆議院議員(自民党)が出席して挨拶しました。



阿部知子議員



牧山ひろえ議員



桜井宏議員

■2013かわうち復興祭

10月20日（日）に開催された「2013かわうち復興祭」に行動隊の隊員、賛助会員15名が参加しました。

行動隊のブースでは行動隊員でプロカメラマンの宮城寛明氏が肖像写真撮影を、また画家の松原容子氏と似顔絵描きの杉山百合子氏が似顔絵描きを無料でを行い、好評でした。



参加者のお一人である奈須野博二さんが参加記を寄稿して下さいましたので以下ご紹介いたします。

* * *

●2013かわうち復興祭に参加して

SVCFの行事参加は、2012年11月の長野地域車座集會に山田理事長が長野市に来られた際に対話したのが初めてで、今回は2回目になります。

個人的には、これからのSVCFの参加を見据え、①会の雰囲気、運営方法、事務局の方々の考え方を知る、②実部隊のメンバーの方々の考えを知る、③SVCFに参加した場合、放射線の知識がない素人の私が現場で何が出来るかを知りたいという気持ちから、自分で体験したく参加しました。

福島県内に入ると、中間地域と呼ばれる農地には荒廃の代名詞である「セイタカアワダチソウ」が茂り、3シーズン放置された農地は地形が判らない程の状態になっています。

川内村の中山間地域では、除染のため、急斜面の木が伐採され下草が刈り取られるなど、地滑りが心配な箇所も見受けられました。休耕田では田圃の畦(周辺)を含め、できるだけ草刈りをしたいものです。雑草は土壌の確保 地滑り対策の手段として大変有効です。しかし放置された雑草は気持ちを暗くするばかりです。

19日の懇親会ではメンバー各位の志の高さに感銘を受けました。復興祭当日は残念ながら午前中から雨。それでも復興祭には多勢来て来てくれました。

午後、塩谷さんの案内で、三浦さん、坂本さん、奈須野が川内村めぐりをしました。無人の住宅の庭先に設置された九州大学、京都大学の線量計。またコドモエナジー（川内村で震災後に新工場を建設）の福島プロジェクトで、茅葺屋根の古民家を再生し、村の復興のシンボル、コミュニティースペースとして活用するとのお話を聞きました。

コドモエナジーのブログで古民家の再生前の写真を見ました。今回、再生復元された茅葺屋根、天井内部を見て再生前と再生後とを比べてみると、「よくぞ、ここまで」との思いがします。地域に根ざした企業のあり方の手本に思えます。

九州 京都 大阪 全国各地から支援が届いている事など現場に行かなければわからない支援もあります。いち早く「帰村宣言」を行った川内村は良い例かも知れません。マスコミから乗り遅れた町や村があると思います。今後、丁寧にフォローする事も必要です。



■福島原発事故収束をどうするか シニアの出番 ——第26回院内集會における問題提起——

以下は10月24日(木)に開催した院内集會で平井吉夫理事が行った問題提起の要約です(全文は行動隊のウェブサイトに掲載)。この問題提起はあくまでも平井氏個人のもですが、これを叩き台に今後行動隊メンバーの間での議論を活発に展開していければと思います。

理事 平井吉夫

1986年のチェルノブイリ原発事故では、初期出動の消火と封じ込め作業で多くの人員が被曝の犠牲になった。記念碑もある。英雄的犠牲。



この言葉は福島原発事故の際にも使われた。事故直後の3月16日、ワシントンで米国務次官補は駐米日本大使を執務室に呼びつけ、「数百人の英雄的犠牲が必要になる」と述べた。菅直人首相は自衛隊の出動を命じる。原発上空30メートル、毎時247シーベルトの高線量下でのヘリ放水。陸幕長の腹案には、空挺部隊がホウ酸をかかえて原発の上に降下する作戦もあった。

社会学者で慶応大学教授の小熊英二氏が雑誌『現代思想』(青土社)の今年3月号で菅元首相と対談し、事故直後の福島原発従業員の「撤退」をめぐる官邸と東電のやりとりを菅氏から聞いたあと、つぎのように述べている。

「原発を維持するなら、死ぬ可能性がある命令に従う技術者集団をどこかに作らないと、制度的および倫理的な欠陥、情緒論ではなくロジカルな意味での倫理的な欠陥があることとなります」「そういう集団を政府のどこかの管轄で作るのか。誰がやるのか」

この問いかけを、福島第一原発の事故は社会に突きつけた。なかんずく「誰がやるのか」という問いかけに、いち早く応じたのが福島原発行動隊である。このように、行動隊を結成したときの原点は、「死ぬ可能性のある命令に従う技術者集団」、つまり決死隊である。しかし老人が行動するという発想の最大のポイントは、高齢者が被曝労働に参加することにより、若年者の被曝を軽減するという論理である。この論理を推し進めれば、行動隊の仕事を決死隊の行動に限定する必要はまったくない。どんな作業でもシニアがその一翼を担えば、それだけ若年者の被曝は軽減される。

しかし結成から2年半以上経っても行動隊は事故収束作業に参加できない。その最大の要因は、事故収束作業が東電に丸投げされ、多重下請け構造ができあがっているところにある。それに代わるものとして、行動隊は発足当初から収束作業の国家プロジェクト化を提言してきた。ここで一言しておきたいが、行動隊が国家プロジェクトを提言するのは、そうなれば行動隊が収束作業に参加できるから、ではなく、現在の体制では事故収束を達成できないことを懸念するからだ。

もう東電任せにできないという声はしだいに大きくなりつつある。

自民党の復興加速化本部長の大島理森議員は9月18日に首相に対し三つの案を提言した。1. 廃炉部門を東電から切り離し、本体は経営と賠償に集中。2. 内閣府に廃炉庁を設置。3. 廃炉を専門に扱う独立行政法人を設立。

民主党は9月17日、廃炉を円滑に進めるため、認可法人「廃炉機構」を新設する案をまとめた。ここに廃炉作業に当たる東電に加え、研究機関からも人材と技術を集め、国費を投入して国の責任を明確化する。

事故収束作業の国家プロジェクト化への動きは、蕩々たる流れになっているようだ。

では、事故を収束する事業が国家プロジェクトになった暁には、福島原発行動隊はこの事業どのように関わるのか。どうすれば関わるのが可能になるか。まだ思いつきの段階だが、私の考えを述べてみる。

- ・国家プロジェクトとしての事業体の中に、シニアの特別作業班を設け、廃炉作業のための教育、研修、訓練を施し、事故収束作業のさまざまな部署で作業に従事する。
- ・同作業班は、廃炉に至る工程において必要となる高線量下での作業で、ロボットでは対処できず、人手による操作が不可欠の作業に出動する。
- ・非常事態が発生した時、大災厄を防ぐために必要な「決死的」作業に対応する要員として同作業班は待機する。
- ・上記の特殊状況の他に、事故収束に関わるすべての作業に同作業班を適切に配置する。
- ・同作業班の人員は公募する。
- ・国家プロジェクトとしての事業体にシニア特別作業班が設置されたときは、福島原発行動隊は組織を解消し、隊員は個人として特別作業班の公募に応じる。

これは私案にすぎない。ひとくちに国家プロジェクトといっても、さまざまな形態が考えられる。官僚主導で、従来と変わらず多重下請け構造はそのままに、国費に群がる利権構造がより強化されることもありうる。

いっぽう、国家プロジェクトになった事業体にシニアのための部署が設けられるまで、待っていなければならないわけでもない。発足以来、一貫して求めてきた収束作業への参加を、これからも求め続けるべきである。

ウォッチャー・チームの森さんが作ってくださった、作業の難易度を横軸、作業で被る線量の高低を縦軸にした図表を見ると、作業の難易度は低い、高い線量を浴びる可能性の高い作業、つまり、シニア行動隊の趣旨と、現在の実力にふさわしい作業として、構内モニタリング、吸着容器監視、管路監視、滞留水タンク監視、などがある。とりわけ滞留水タンクの監視は、この間の汚染水漏れをめぐる深刻な事態に対応するものとして重要である。この監視パトロール要員に行動隊の人材を使ってくれというのは、まことに時宜にかなった要求であり、定例の東電との折衝で申し入れてもよいのではないのか。

もっとも事故収束作業の体制が現状のままだと、たとえ行動隊のタンク監視が受け入れられても、事実上は東電の下請けに入る形になる。

それは一貫して収束作業の国家プロジェクト化を求めてきた行動隊の路線に反するという意見もある。

皆様のご意見をお聞きしたい。活発な議論を期待する。

